

食事で支払われる現物給与の価額が 変更

令和6・3・1厚生労働省告示第50号＝厚生労働大臣が定める現物給与の価額の一部を改正する件

社会保険の標準報酬月額算定の
あたって、報酬や賞与の全部または
一部が通貨以外のもの（食事や社宅
の提供など）＝現物給与として支払
われる場合、その現物は通貨に換算
して合算されます。現物が自社製品
等の場合は、原則として時価で換算

されます。現物で支給されるものが
食事や住宅の提供の場合は、都道府
県ごとに厚生労働大臣が定める現物
給与の価額が適用されます。

●40の都道府県で変更

このたび、令和6年4月1日から
食事で支払われる現物給与の価額が

表のように改められました。

40の都道府県で変更になっていま
すので、まかない等のある企業は確
認してください。

なお、今回は、住宅で支払われる
報酬等に適用される価額についての
改正はありませんでした。 ▲

■食事で支払われる報酬等に適用される現物給与（令和6年4月1日より適用）

（単位：円）

都道府県名	1か月当たり	1日当たり				都道府県名	1か月当たり	1日当たり			
		朝食のみ	昼食のみ	夕食のみ	朝食のみ			昼食のみ	夕食のみ		
北海道	23,100	770	190	270	310	滋賀県	22,500	750	190	260	300
青森県	22,200	740	190	260	290	京都府	22,800	760	190	270	300
岩手県	22,200	740	190	260	290	大阪府	22,500	750	190	260	300
宮城県	22,200	740	190	260	290	兵庫県	22,800	760	190	270	300
秋田県	22,500	750	190	260	300	奈良県	22,200	740	190	260	290
山形県	23,400	780	200	270	310	和歌山県	22,800	760	190	270	300
福島県	22,500	750	190	260	300	鳥取県	23,100	770	190	270	310
茨城県	22,200	740	190	260	290	島根県	23,400	780	200	270	310
栃木県	22,500	750	190	260	300	岡山県	22,800	760	190	270	300
群馬県	21,900	730	180	260	290	広島県	23,100	770	190	270	310
埼玉県	22,500	750	190	260	300	山口県	23,400	780	200	270	310
千葉県	22,800	760	190	270	300	徳島県	23,100	770	190	270	310
東京都	23,400	780	200	270	310	香川県	22,800	760	190	270	300
神奈川県	23,100	770	190	270	310	愛媛県	22,800	760	190	270	300
新潟県	22,800	760	190	270	300	高知県	22,800	760	190	270	300
富山県	23,100	770	190	270	310	福岡県	22,200	740	190	260	290
石川県	23,400	780	200	270	310	佐賀県	21,900	730	180	260	290
福井県	23,700	790	200	280	310	長崎県	22,800	760	190	270	300
山梨県	22,500	750	190	260	300	熊本県	22,800	760	190	270	300
長野県	21,600	720	180	250	290	大分県	22,500	750	190	260	300
岐阜県	22,200	740	190	260	290	宮崎県	21,900	730	180	260	290
静岡県	22,200	740	190	260	290	鹿児島県	22,500	750	190	260	300
愛知県	22,500	750	190	260	300	沖縄県	24,000	800	200	280	320
三重県	22,800	760	190	270	300	※改正箇所は赤字で表示					

※改正箇所は赤字で表示

その他の新法令・通達

◆建築に関する手数料の改定

国土交通大臣が行なう構造方法等の
認定や、指定性能評価機関が行なう性
能評価の申請手数料が改定されます。
（令和6・3・15国土交通省令第21号
＝建築基準法施行規則及び建築基準法
に基づく指定建築基準適合判定資格者
検定機関等に関する省令の一部を改正

する省令）

◆労働者死傷病報告等の電子化

事業者の負担を軽減するために、労
働者死傷病報告等が令和7年1月1日
から原則電子申請化されます。ただ
し、当分の間は、紙媒体の報告もでき
る経過措置が設けられています。
（令和6・3・18厚生労働省令第45号

＝じん肺法施行規則等の一部を改正す
る省令）

◆令和6年度税制改正に伴う法改正

所得税の定額減税の実施など、令和
6年度税制改正に関連する法律が可
決・成立しています。
（令和6・3・30法律第8号＝所得税
法等の一部を改正する法律 ほか）